

## 【施策02】 生涯学習

～生涯を通して学び、スポーツに親しめるまち～

- ◆展開方向01：主体的な学習や生きがいつくりを支援し、その成果を地域社会に活かすことのできる人づくり・しくみづくりを進めます。
- ◆展開方向02：健康の保持・増進のため、気軽に運動やスポーツを楽しめる環境づくりに取り組みます。

展開方向01	1 親子ボランティア体験学習事業費	18
	2 学社連携推進事業費	19
	3 成人教育事業費	20
	4 家庭・地域教育推進事業費	21
	5 PTA連合会等補助金	22
	6 市民参加・交流・連携推進事業費	23
	7 生涯学習推進事業費	24
	8 社会教育・地域力創生事業費	25
	9 尼崎学びのサポート事業費	26
	10 図書館行事事業費	27
	11 尼崎学びのサポート事業費	28
	12 あまらぶ歴史体験学習事業費	29
	13 としょかん英語学習応援事業費	30
	14 障害者等サービス事業費	31
	15 図書等購入事業費	32
	16 図書館サービス網関係事業費	33
	17 資料整理事業費	34
展開方向02	18 「スポーツのまち尼崎」促進事業費	35
	19 ふれあいスポーツ推進事業費	36
	20 生涯スポーツ・レクリエーション事業費	37
	21 市民スポーツ振興事業費	38
	22 スポーツ大会事業費	39
	23 学校開放事業費	40
	24 学校プール開放事業費	41
	25 体育協会等補助金	42

## 令和元年度事務事業シート(平成30年度決算)

事務事業名	親子ボランティア体験学習事業費	BZ23	施策	02 生涯学習
根拠法令	—		展開方向	02-1 主体的な学習や生きがいつくりを支援し、その成果を地域社会に活かすことのできる人づくり・しくみづくりを進めます。
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成28年度	行政の取組	02-1-1 生涯学習活動の支援と成果の活用・人材育成・交流の推進
会計	01 一般会計		局	教育委員会事務局
款	50 教育費		課	社会教育課
項	35 社会教育費		所属長名	松田 陽子
目	05 社会教育総務費			

### ①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	市内在住の小学生及びその保護者を対象にボランティア体験講座を実施し、親子で学習や体験を通して高齢者等への理解を深めるとともに社会貢献活動への参加意識を醸成し、ボランティア活動を行う市民の増加を図る。
事業概要	ボランティア体験講座を実施。他所で類似の講座が多数実施されていることなどから本事業を廃止する。
実施内容	平成30年度実績 ①「親子de手話・学習体験 手話をしてみよう」 聴覚障害について学ぶ他、手話や指文字を使ったコミュニケーション方法についても学習し、聴覚に障害のある方と交流した。 場所：中央公民館 参加者：15人(親子6組) ②「親子de交流・学習体験 特別養護老人ホームって？」 高齢者との接し方の学習・特別養護老人ホームの施設見学を実施し、入居者と手遊び、歌などで交流した。 場所：特別養護老人ホーム サンホーム大庄西 参加者：21人(親子8組)

### ②事業成果の点検

目標指標	事業参加者数(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)						単位	人		
目標・実績	目標値	40	達成年度	30年度	28年度	20	29年度	37	30年度	36
事業成果 (達成状況等)	<p>・定員は各回10組20人程度としており、8月6日実施の講座(親子de手話・学習体験)は当日キャンセルがあり、参加人数が20人に満たなかったが、申込時は定員を超える応募があった。</p> <p>・参加者に学習成果を社会貢献に活かせるよう、市内の手話サークルやボランティアイベント等を紹介することで、参加者の学習意欲の向上及び活動に繋がった。</p> <p>・いずれの講座も参加者に好評であったが、社会教育関連施設及び特別養護老人ホームでの体験学習のため定員が最大で親子10組であり実施時期も限られるため、参加者はリピーターが多く見られた。</p>									

### ③事業費

(単位：千円)

	29年度決算	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	27	39	0	
報償費	20	20		手話講座講師謝礼
需用費	6	18		チラシ用紙、講座使用備品等
役務費	1	1		事業参加者保険料
人件費 B	2,056	2,121	0	
職員人工数	0.28	0.24		
職員人件費	1,931	1,902		
嘱託等人件費	125	219		
合計 C(A+B)	2,083	2,160	0	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	2,083	2,160		

令和元年度事務事業シート(平成30年度決算)

事務事業名	学社連携推進事業費	BZ25	施策	02 生涯学習	
根拠法令	—		展開方向	02-1 主体的な学習や生きがいつくりを支援し、その成果を地域社会に活かすことのできる人づくり・しくみづくりを進めます。	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成27年度	行政の取組	02-1-1 生涯学習活動の支援と成果の活用・人材育成・交流の推進	
会計	01 一般会計				
款	50 教育費				
項	35 社会教育費				
目	05 社会教育総務費				
局	教育委員会事務局	課	社会教育課、学び企画担当	所属長名	松田 陽子、桐山 勉

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	市民の活動や学習を支援し、その取組を充実することで地域での人材育成や資源発掘を行い、その成果を地域社会に活かすことのできる人づくり、しくみづくりを推進し、子どもたちや地域へ還元する機会の創出を図る。地域での人材育成や資源発掘により、地域ぐるみで子どもを育てるために効果的な学校支援を目指す。
事業概要	学校図書ボランティア育成事業、特別支援ボランティア養成事業、地域と学校の連携・活動事業を実施する。
実施内容	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 学校図書ボランティア育成事業 小学校の学校図書ボランティアの活動の場へ訪問しての研修や活動発表会、交流会を実施する。 平成30年度は、13小学校へ訪問し、希望者による発表会・交流会を1回実施。延べ参加者数 204人</li> <li>2 特別支援ボランティア養成事業 特別な支援を必要とする児童・生徒への理解を深めるため、その学びが活動へつながるよう、支援を必要としている子ども達をサポートするボランティアを要請する講座を実施する。 参加者数：平成30年度 64人 うち、ボランティア登録者数 平成30年度17人</li> <li>3 地域と学校の連携・協働活動事業 地域の豊かな社会資源を活用して、より効果的な学校支援が行えるよう調整する推進員(コーディネーター)を小学校に配置し、地域学校協働本部を設置する。 地域学校協働本部(地域と学校とが連携・協働する体制)設置校数：平成30年度 30校</li> </ol>

②事業成果の点検

目標指標	地域学校協働本部の実校数(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)						単位	校		
目標・実績	目標値	41	達成年度	令和2年度	28年度	7	29年度	18	30年度	30
事業成果 (達成状況等)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校図書ボランティアの訪問研修の参加者は平成29年度に比べ増であったが、参加校は同数で、その多くがリーダーであったため、次年度より、未受講の図書ボランティア従事者及びボランティア希望者等の参加を促すため、研修方法を見直す必要がある。</li> <li>・2月下旬に特別支援ボランティア養成講座を実施することで、学校が特別支援ボランティアを必要とする年度初に合わせたボランティア登録の促進につながった。</li> <li>・管理職向け研修の実施、学校を訪問して制度の説明するなどの取組の結果、当初の予定より地域学校協働本部の実施校が大幅に増えた。</li> </ul>									

③事業費

	29年度決算	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	1,639	3,354	8,059	
報償費	1,132	2,399	6,865	コーディネーター謝礼
需用費	280	738	1,013	地域学校協働活動消耗品等
役員費	15	24	30	コーディネーター保険料
委託料	150	147	147	学校図書ボランティア育成事業委託金
その他	62	46	4	講座会場使用料
人件費 B	4,905	13,480	12,708	
職員人工数	0.58	1.36	1.29	
職員人件費	4,613	10,781	10,103	
嘱託等人件費	292	2,699	2,605	
合計 C(A+B)	6,544	16,834	20,767	地域と学校の連携・協働活動事業の拡充による事業費の増
Cの財源内訳				学校・家庭・地域連携推進事業補助金(補助率1/3)
国庫・県支出金	496	1,068	2,082	
市債				
その他				
一般財源	6,048	15,766	18,685	

令和元年度事務事業シート(平成30年度決算)

事務事業名	成人教育事業費	BZ41	施策	02 生涯学習	
根拠法令	ユネスコ活動に関する法律		展開方向	02-1 主体的な学習や生きがいつくりを支援し、その成果を地域社会に活かすことのできる人づくり・しくみづくりを進めます。	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 昭和20年度	行政の取組	02-1-1 生涯学習活動の支援と成果の活用・人材育成・交流の推進	
会計	01 一般会計				
款	50 教育費				
項	35 社会教育費				
目	05 社会教育総務費				
局	教育委員会事務局	課	社会教育課	所属長名	松田 陽子

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	ユネスコ活動を振興するとともに、市民に平和都市宣言の趣旨を啓発したり、社会教育施設などで実施される平和事業の情報を発信し、平和について考える機運を高める。
事業概要	ユネスコ活動を振興する。各教育施設等で実施される平和教育事業の情報を発信する。
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平和教育リーフレットの作成・配付 平成30年度2,500部 配布先 公民館・図書館・教育総合センター・青少年センター・各幼稚園・小学校・中学校・地域総合センター等</li> <li>・ユネスコ活動 ユネスコセミナー(フォーラムの開催) 平成30年度参加者数 39名 文化アカデミー(伝統文化等を学ぶ) 平成30年度参加者数 45名 平和事業(元浜緑地の平和の鐘を鳴らし、平和について呼びかける) 平成30年度参加者数 約100名 コーアクション事業(バザーや募金により世界寺子屋運動を支援する) 平成30年度参加者数 20名(ユネスコ会員のみ)</li> </ul>

②事業成果の点検

目標指標	ユネスコ活動事業の参加者数(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)						単位	人		
目標・実績	目標値	150	達成年度	毎年度	28年度	236	29年度	260	30年度	204
事業成果 (達成状況等)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・尼崎ユネスコ協会に業務委託することにより、より効果的に世界平和への啓発活動に取り組むことができた。</li> <li>・ユネスコセミナーでは、成長中学校と小田高等学校の活動発表と防災に関する講演会を開催し、良い交流、学びの場となった。</li> <li>・文化アカデミーでは、歴史的資産を訪れ、その歴史と文化を学び、世界平和を祈念した。</li> <li>・平和事業では、元浜緑地で会員及び一般参加者に平和の鐘の鳴らしてもらい、世界平和への啓発活動に取り組むことができた。</li> <li>・コーアクション事業では、バザーや各事業で募金を募り、世界寺子屋運動を通してアフガニスタンへ支援を行った。</li> <li>・今後も、ユネスコ活動の振興を図るとともに、各事業の広報の仕方を見直し、広く市民への周知を行い参加者数の増に努める。</li> </ul>									

③事業費

	29年度決算	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	81	74	74	
需用費	6			
委託料	75	74	74	ユネスコ活動事業委託金
人件費 B	1,524	3,488	3,603	
職員人工数	0.33	0.44	0.46	
職員人件費	1,482	3,488	3,603	
嘱託等人件費	42			
合計 C(A+B)	1,605	3,562	3,677	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	1,605	3,562	3,677	

令和元年度事務事業シート(平成30年度決算)

事務事業名	家庭・地域教育推進事業費	C01K	施策	02 生涯学習
根拠法令	社会教育法		展開方向	02-1 主体的な学習や生きがいつくりを支援し、その成果を地域社会に活かすことのできるづくり・しくみづくりを進めます。
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成5年度	行政の取組	02-1-1 生涯学習活動の支援と成果の活用・人材育成・交流の推進
会計	01 一般会計			
款	50 教育費			
項	35 社会教育費			
目	10 公民館費			
局	総合政策局	課 生涯、学習！推進課	所属長名	大前 仁哉

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	家庭教育を支援する講座や家庭を支える地域づくりを進める講座を通じて、地域で子育てを支援する機運が醸成され、家庭や地域における教育力が高まっている状態を目指す。
事業概要	・家庭教育を支援する講座や、世代を超えた交流の場の提供等により、家庭を支える地域づくりを進める講座を実施する。 ・立花地区で子育てに取り組む団体の代表者による「サミット」を開催し、各団体が抱える課題などについて自由に意見交換を行い、相互協力でその解決に向けた取組を行う。 ※「社会教育・地域力創生事業費」から「地域お出かけ事業(子どもふれあいスクール事業)」を編入
実施内容	＜平成30年度実績＞ ①家庭教育推進事業 ・子どもふれあいスクール事業 41講座 101回 3,283人(地域お出かけ事業を含む) ・子育て講座 19講座 35回 714人(地域お出かけ事業を含む) (平成29年度までの「子育て世代間交流事業」の内容のうち、親子向けの講座等については「子どもふれあいスクール事業」に編入し、親の子育て力を高めるための講座については「子育て講座」を新設) ②地域教育推進事業 ・家庭地域交流事業 5講座 6回 485人 ・公民館夏休みオープンスクール 60講座 100回 1,773人 ・地域教育力向上支援事業 4講座 7回 99人 (「ファミリーサポーター育成事業」「立花(りっばな)子育てひろげようサミット」を「地域教育力向上支援事業」に位置付け)

②事業成果の点検

目標指標	講座参加者数(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)	単位	人
目標・実績	目標値 7,072	達成年度	令和4年度 28年度 8,295 29年度 6,735 30年度 6,354
事業成果 (達成状況等)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公民館登録グループが独自活動を始めることで、受講者から活動者への転換があり、一部の受講者数が減少した。</li> <li>・公民館で実施した講座に参加することで、自ら学んだことを地域に還元するという「学びの循環」が見られ、その結果、子育て中の保護者同士の話し合いの場ができ、子育てに関する不安の解消に向けた取組ができた。</li> <li>・公民館夏休みオープンスクールは、回数、参加者ともに増加しており、公民館登録グループ等による地域の親子への学びの提供及び交流を図ることができた。</li> <li>・今後は子育て中の保護者が抱える課題を、各地域に出向いて把握し、地域における子育てネットワークづくりに向けた基盤強化を図っていく。</li> </ul>		

③事業費

	29年度決算	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	1,567	1,587	0	
報償費	1,237	1,272		講師謝礼
需用費	325	311		資料作成用消耗品
役務費	4	4		ボランティア障害保険料等
旅費	1			講師交渉旅費
人件費 B	24,148	25,739	0	
職員人工数	3.04	2.90		
職員人件費	20,040	20,545		
嘱託等人件費	4,108	5,194		
合計 C(A+B)	25,715	27,326	0	令和元年度より各地域課の「生涯学習推進事業費」の小事業に統合
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	25,715	27,326		

令和元年度事務事業シート(平成30年度決算)

事務事業名	PTA連合会等補助金	BZ5K	施策	02 生涯学習
根拠法令	—		展開方向	02-1 主体的な学習や生きがいつくりを支援し、その成果を地域社会に活かすことのできるづくり・しくみづくりを進めます。
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度 昭和33年度	行政の取組	02-1-1 生涯学習活動の支援と成果の活用・人材育成・交流の推進
会計	01 一般会計			
款	50 教育費			
項	35 社会教育費			
目	05 社会教育総務費			
局	教育委員会事務局	課 社会教育課	所属長名	松田 陽子

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	尼崎市PTA連合会、尼崎市連合婦人会の活動を支援し、社会教育関係団体がその設立趣旨を実現するために地域に密着した活動を展開することで、活力ある地域コミュニティの醸成を図る。
事業概要	社会教育関係団体に対し、助成を行い、団体活動の運営支援を図る。
実施内容	平成30年度実績 尼崎PTA連合会補助金 156,000円 [補助金対象事業] ①PTA広報誌の発行事業 ②会員への研修会、講演会の実施事業 ③幼稚園・小学校・中学校・高等学校の各部会の勉強会、見学会等の活動事業 尼崎市連合婦人会補助金 184,000円 [補助金対象事業] ①地域事業 ・地域関係団体と連携した環境の美化や地域の活性化を進めるための活動 ・地域で子どもを見守り、育てるための活動 ・その他、地域力の向上に資する活動に対する支援、地域活性化のための活動等

②事業成果の点検

目標指標	—(本事業は、社会教育関係団体への活動補助として補助金を交付するものであり、適切な成果指標及び活動指標の設定は困難)						単位	—			
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	28年度	—	29年度	—	30年度	—
事業成果 (達成状況等)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・尼崎市PTA連合会は児童生徒の育成を図るための事業を行い、尼崎市連合婦人会は女性の地位向上と地域のコミュニティ作りのための地域活動を展開しており、事業経費の一部補助であるが団体の設立趣旨に基づいた活動が継続されていることから、補助の目的が達成されている。</li> </ul>										

③事業費

	29年度決算	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	346	340	340	
負担金補助及び交付金	346	340	340	PTA連合会・連合婦人会補助金
人件費 B	1,147	1,982	3,054	
職員人工数	0.24	0.25	0.39	
職員人件費	1,147	1,982	3,054	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	1,493	2,322	3,394	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	1,493	2,322	3,394	

令和元年度事務事業シート(平成30年度決算)

事務事業名	市民参加・交流・連携推進事業費	C021	施策	02 生涯学習	
根拠法令	社会教育法		展開方向	02-1 主体的な学習や生きがいつくりを支援し、その成果を地域社会に活かすことのできるづくり・しくみづくりを進めます。	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 昭和54年度	行政の取組	02-1-1 生涯学習活動の支援と成果の活用・人材育成・交流の推進	
会計	01 一般会計				
款	50 教育費				
項	35 社会教育費				
目	10 公民館費				
局	総合政策局	課	生涯、学習！推進課	所属長名	大前 仁哉

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	公民館グループや市民による主体的な講座・事業の企画・実施、障害のある人と健常者が交流する機会などを通じて地域住民同士の絆を深め、地域が活性化している状態を目指す。
事業概要	・市民参加による講座企画委員会等において、講座を企画・立案し実施することにより、市民の主体的な学習要求に応え、地域の活性化を図る。(※「社会教育・地域力創生事業費」から「市民企画講座」を編入) ・障害者と健常者が「教養・生活文化・レクリエーション」等で交流を図ることにより、障害者の社会参加を促進し、健常者との相互理解を深める。
実施内容	<平成30年度実績> ・市民企画講座 17講座 17回 2,065人 ・公民館・地域交流事業 ①公民館まつり 6館 12回 7,266人 ②キャンペーン講座 7講座 20回 202人 ・ふれあい学級事業 ①いきいき学級(肢体障害者と健常者を対象) 1講座 2回 44人 ②やまびこ学級(聴覚障害者と健常者を対象) 1講座 1回 20人 ③ひかり学級(視覚障害者と健常者を対象) 1講座 4回 218人 ・地域振興体制の再構築の先行取組(武庫公民館) ①武庫地域振興センターとの連携事業(むこっ子防災キャラバン、ウェルカムパーティ事業) ②地域発意の取組が広がる環境づくり(学びや活動、交流の場の提供・支援) ③地域を支える新たな体制づくり(青少年の居場所づくり) ・地域振興体制先行事業(小田公民館) 小田がまち すきやねん広場

②事業成果の点検

目標指標	講座参加者数(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)	単位	人
目標・実績	目標値 12,269	達成年度	令和4年度 28年度 11,684 29年度 9,526 30年度 9,815
事業成果 (達成状況等)	・地域振興体制の再構築の先行取組として、武庫地区の活動を紹介する広報誌を編集委員会形式で作成・発行したほか、施設の建替のため供用を終了する中央公民館への長年の感謝の意を込めた事業等、市民による企画事業等を通じて、地域の活性化や地域愛の醸成につなげた。 ・公民館まつり事業の参加者数は減となっているが、公民館グループ等が日頃の成果を発表し、地域住民との交流が深まるという点で重要であり、今後、地域振興センターの事業との連携などにより、地域との関係づくりを進めていく。 ・ふれあい学級事業は、健常者と障害者の交流を図る事業として貴重な場面設定ができていますが、健常者の参加を増やすなどの課題がある。		

③事業費

	29年度決算	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	203	297	0	
報償費	197	261		講師謝礼
需用費	6	35		資料作成用消耗品
旅費		1		講師旅費
人件費 B	20,998	26,118	0	
職員人工数	2.58	3.31		
職員人件費	17,312	22,501		
嘱託等人件費	3,686	3,617		
合計 C(A+B)	21,201	26,415	0	令和元年度より各地域課の「生涯学習推進事業費」の小事業に統合
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	21,201	26,415		

令和元年度事務事業シート(平成30年度決算)

事務事業名	生涯学習推進事業費	C031	施策	02 生涯学習	
根拠法令	社会教育法		展開方向	02-1 主体的な学習や生きがいつくりを支援し、その成果を地域社会に活かすことのできるづくり・しくみづくりを進めます。	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成元年度	行政の取組	02-1-1 生涯学習活動の支援と成果の活用・人材育成・交流の推進	
会計	01 一般会計				
款	50 教育費				
項	35 社会教育費				
目	10 公民館費				
局	総合政策局	課	生涯、学習！推進課	所属長名	大前 仁哉

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	「学ぶ、役立つ、楽しむ」を基本に多様な講座・事業を通じて、市民の文化教養が高まり、生涯にわたって自己の能力や個性をのばすことができていく状態を目指す。
事業概要	・市民の学習要求に応えるため、多様な講座・事業を公民館や地域にも出向き実施する。(市民大学等) ・日本語の学習を通じて、外国人が地域住民として支障なく社会生活を営み、地域社会へ参加できる環境を整える。 ・誰もが気軽に学べる学習の機会の提供するとともに、学びを個人の能力向上に留めず、地域に循環できるよう、学びの楽しさを体感し、その成果を将来的に市民や地域に還元することを目指した講座を実施する。 ・ロボカップジュニアの参加を目指して、児童生徒を対象にサッカーロボットプログラムを実施する。 ※「社会教育・地域力創生事業費」から「地域お出かけ事業(リクエスト講座)」を編入
実施内容	<平成30年度実績> ・市民大学専門講座 1講座 13回 415人 ・市民大学教養講座 6講座 79回 4,059人 ・市民大学セレクト講座 7講座 66回 131人 ・選挙・政治啓発講座 3講座 3回 160人 ・リクエスト講座 6講座 16回 305人(地域お出かけ事業を含む) ・日本語よみかき学級 4講座 153回 5,078人 ・ベトナム子ども学級 1講座 81回 217人 ・学びの楽しさを学ぶワンコイン講座 5講座 12回 226人 ・サッカーロボットプログラム講座 1講座 2回 27人

②事業成果の点検

目標指標	講座参加者数(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)	単位	人
目標・実績	目標値 10,793	達成年度	令和4年度 28年度 10,108 29年度 10,279 30年度 10,618
事業成果 (達成状況等)	・市民の多様な学習意欲に応える「学びの入口」部分として、市民の主体的な学習や活動を支え、学びを通して市民の交流を図るための各種講座を実施し、受講者数を伸ばすことができた。 ・受講者については、特定の年齢層が多い傾向であるため、今後、幅広い受講者層を獲得する工夫も含め、魅力ある講座の企画・立案に努める。		

③事業費

	29年度決算	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	2,669	2,785	0	
報償費	2,219	2,466		講師謝礼
需用費	146	136		資料作成用消耗品
役務費	33	37		保険料
委託料	271	144		業務委託
旅費		2		講師旅費
人件費 B	20,814	24,539	0	
職員人工数	2.93	3.00		
職員人件費	18,279	20,619		
嘱託等人件費	2,535	3,920		
合計 C(A+B)	23,483	27,324	0	令和元年度より各地域課の「生涯学習推進事業費」の小事業に統合
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他	1,760	1,856		公民館事業収入(講座受講料)
一般財源	21,723	25,468		

令和元年度事務事業シート(平成30年度決算)

事務事業名	社会教育・地域力創生事業費	C033	施策	02 生涯学習	
根拠法令	社会教育法		展開方向	02-1 主体的な学習や生きがいつくりを支援し、その成果を地域社会に活かすことのできる人づくり・しくみづくりを進めます。	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成25年度	行政の取組	02-1-1 生涯学習活動の支援と成果の活用・人材育成・交流の推進	
会計	01 一般会計				
款	50 教育費				
項	35 社会教育費				
目	10 公民館費				
局	総合政策局	課	生涯、学習！推進課	所属長名	大前 仁哉

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	社会生活上の課題や現代社会の問題などに焦点を当てた講座等を通じて、地域にある課題に市民が自ら気づき、学習の成果を活かし、活躍できている状態を目指す。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域社会で生活していくうえで生じる様々な課題や、現代社会の問題などに焦点を当てた講座を実施する。</li> <li>・小学校高学年等を対象に、地域職業人による講義等を実施し、将来の希望や職業など自分らしい生き方を考える機会を提供するとともに、学習意欲の向上を図る。</li> <li>・地域の職業人に対して地域貢献の機会を提供する。</li> </ul> ※平成30年度より「地域お出かけ事業」のうち、「リクエスト講座」を「生涯学習推進事業費」に、「人権推進講座」を「人権・平和教育推進事業費」に、「子どもふれあいスクール事業」を「家庭・地域教育推進事業費」にそれぞれ編入、また、「市民企画講座」を「市民参加・交流・連携推進事業費」に編入
実施内容	<平成30年度実績> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域・現代学講座 48講座 96回 3,020人 (地域お出かけ事業を含む)</li> <li>・あまがさきげんき講座 19講座 27回 820人(地域お出かけ事業を含む)</li> <li>・生き方探求キャリア教育支援事業 30講座 31回 4,012人</li> </ul>

②事業成果の点検

目標指標	講座参加者数(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)						単位	人		
目標・実績	目標値	10,174	達成年度	令和4年度	28年度	11,741	29年度	9,689	30年度	7,852
事業成果 (達成状況等)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学習活動の支援とその成果を生かす事業の展開として、学習を推進する講座や地域力を高める講座等を展開するなかで、地域への学びの循環を行った。</li> <li>・「生き方探求キャリア教育支援事業」は、実施校を増やし(22校⇒30校)、6地区全てで実施することができた。また、全てが同じ企画内容ではなく、各地域の実情を踏まえ、学校の意見も取り入れながら、独自性をもって取り組むことができた。</li> <li>・学校のニーズに応じた講師の確保や実施方法等を工夫するなど、引き続き各学校と調整を図っていく。</li> </ul> ※平成30年度から従来の「地域お出かけ事業」等を各中事業へ振り分けため、実績数値が減少している。									

③事業費

	29年度決算	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	2,326	1,618	0	
報償費	2,001	1,430		講師謝礼
需用費	280	183		資料作成用消耗品
使用料及び賃借料	45	5		会場使用料
人件費 B	22,960	17,789	0	
職員人工数	2.95	1.78		
職員人件費	18,605	12,816		
嘱託等人件費	4,355	4,973		
合計 C(A+B)	25,286	19,407	0	令和元年度より各地域課の「生涯学習推進事業費」の小事業に統合
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他	118			
一般財源	25,168	19,407		

令和元年度事務事業シート(平成30年度決算)

事務事業名	尼崎学びのサポート事業費	C03A	施策	02 生涯学習	
根拠法令	社会教育法		展開方向	02-1 主体的な学習や生きがいつくりを支援し、その成果を地域社会に活かすことのできる人づくり・しくみづくりを進めます。	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成元年度	行政の取組	02-1-1 生涯学習活動の支援と成果の活用・人材育成・交流の推進	
会計	01 一般会計				
款	50 教育費				
項	35 社会教育費				
目	10 公民館費				
局	総合政策局	課	生涯、学習！推進課	所属長名	大前 仁哉

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	学習情報や地域情報の提供を通じて、市民の学習意欲や関心が高まり、講座や学習活動への参加が増えている状態を目指す。また、系統的・継続的な情報の提供により、市民の主体的な学習や活動の促進を図る。
事業概要	地域を自主的に支える人材の育成など、社会教育が担う役割が大きくなっていること、また学習の機会や環境も多様化していることを踏まえ、市民への生涯学習に関する効果的な情報発信や相談窓口の充実などにより、学習支援機能を推進する。
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公民館利用者に対する様々な学習情報の提供</li> <li>・公民館登録グループの一覧表作成</li> <li>・夏休み子ども学習室 24回(内訳:春休み2回・夏休み1回・冬休み1回)×6館)) 6,191人</li> <li>・「公民館のあゆみ」の発行による、公民館事業の年間実績等の公表</li> <li>・武庫公民館の地域広報誌「むこたん」の発行(9月・3月の2回)</li> <li>・図書サービス 利用者数:122,415人 貸出冊数:397,212冊</li> </ul>

②事業成果の点検

目標指標	あまナビサポートデスク問合せ件数(公民館各年度総数)(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)						単位	件		
目標・実績	目標値	216	達成年度	令和4年度	28年度	254	29年度	267	30年度	—
事業成果 (達成状況等)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学習の成果を地域社会に活かすための情報の発信、公共施設の有効活用等により、市民の文化・教養の高揚を図って来ており、平成29年度時点で目標を達成した。</li> <li>・特に、30年度は武庫公民館において、地域振興体制の再構築の先行取組の1つとして、武庫地区の活動を紹介する地域広報誌「むこたん」を、公募による編集委員会形式により作成・発行した。(編集委員会 6回 29人)</li> </ul>									

③事業費

	29年度決算	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	58	55	0	
需用費	58	55		カラーペーパー等用紙代、印刷製本費
人件費 B	14,025	14,078	0	
職員人工数	1.81	1.66		
職員人件費	11,758	12,009		
嘱託等人件費	2,267	2,069		
合計 C(A+B)	14,083	14,133	0	令和元年度より各地域課の「生涯学習推進事業費」の小事業に統合
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	14,083	14,133		

令和元年度事務事業シート(平成30年度決算)

事務事業名	図書館行事事業費	C11A	施策	02 生涯学習
根拠法令	図書館法等		展開方向	02-1 主体的な学習や生きがいづくりを支援し、その成果を地域社会に活かすことのできる人づくり・しくみづくりを進めます。
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成2年度	行政の取組	02-1-1 生涯学習活動の支援と成果の活用・人材育成・交流の推進
会計	01 一般会計		局	教育委員会事務局
款	50 教育費		課	中央図書館
項	35 社会教育費		所属長名	安福 眞理子
目	15 図書館費			

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	市民の読書意欲を高めるために、各種図書館行事を実施する。特に子どもたちやその保護者などに対しては読書習慣への動機付けを図るための事業を、ボランティアとの協働により実施する。
事業概要	市民の読書意欲の向上や子どもたちの読書習慣への動機付けを図るために、各種事業を実施する。
実施内容	親子や妊婦を対象とした講座や児童対象の行事をボランティアと協働で行うほか、利用頻度が少ない成人層を対象とした講座等を実施し、利用促進及び読書推進を図る。 <平成30年度 主な実績> (講座) ・ブレマと赤ちゃんのための絵本読み聞かせ講座(6回開催 110人参加) ・市立幼稚園への出張講座(10回開催 550人参加) ・絵本読み聞かせボランティア養成講座(7回開催 135人参加) ・図書館で聞こうシリーズ「認知症」(3回開催 97人参加) (行事) ・おはなし会(91回開催 2,139人参加) ・リサイクルブックフェア(中央及び北図書館にて各1回開催 626人参加) ・大人のためのシネマの時間(22回開催 1,949人参加)

②事業成果の点検

目標指標	図書館行事参加者数(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)							単位	人	
目標・実績	目標値	7,800	達成年度	毎年度	28年度	9,385	29年度	11,058	30年度	12,079
事業成果 (達成状況等)	・市民の読書意欲の向上や子どもたちの読書習慣への動機付けを図るため、図書館来館の契機となるよう積極的に行事を実施し、目標値を大きく上回る市民が参加した。 ・親子や妊婦を対象とした講座や、児童対象の行事を積極的に実施し、幼少期から読書に親しんでもらうための取り組みを行った。 ・利用頻度が少ない成人層を対象に、「認知症」をテーマにした特別講座を実施し、関連図書展示もあわせて行うことで読書推進に繋がった。 ・市民ボランティアの裾野を広げるための養成講座の企画運営を、ボランティアと協働で行い、新たな担い手を養成した。									

③事業費

	29年度決算	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	316	282	835	
報償費	128	108	180	講師謝礼
需用費	188	174	655	行事用消耗品
人件費 B	26,659	25,788	29,226	
職員人工数	2.69	2.58	3.15	
職員人件費	21,362	20,452	23,698	
嘱託等人件費	5,297	5,336	5,528	
合計 C(A+B)	26,975	26,070	30,061	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	26,975	26,070	30,061	

令和元年度事務事業シート(平成30年度決算)

事務事業名	尼崎学びのサポート事業費	BZ21	施策	02 生涯学習
根拠法令	—		展開方向	02-1 主体的な学習や生きがいづくりを支援し、その成果を地域社会に活かすことのできる人づくり・しくみづくりを進めます。
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成26年度	行政の取組	02-1-2 公共施設・地域資源等の活用による学習支援
会計	01 一般会計		局	教育委員会事務局
款	50 教育費		課	社会教育課、学び企画担当
項	35 社会教育費		所属長名	松田 陽子、桐山 勉
目	05 社会教育総務費			

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	学習活動の成果が市民主体のまちづくりにつながり、そのまちづくりの活動過程が学習になるような循環型の生涯学習環境の実現を図る。
事業概要	社会教育主事の養成。生涯学習情報誌「あまナビ」の発行。生涯学習部会の講演会等の開催。
実施内容	1 尼崎学びのサポート事業 ・社会教育主事の計画的養成及び有資格者の有効活用(ブラッシュアップ研修会) 資格取得者 平成30年度1人(教育委員会から1人) 研修会参加者 平成30年度市職員28人(ひと咲きまち咲き担当、市民協働局などからも参加) ・生涯学習情報誌「あまナビ」の発行(民間企業との協働発行) 発行部数1回36,500部(年2回) 市内内覧及び、公共施設・民間施設等への配布及び、会議・イベントなどを通して周知する。 ・ブログ「まな×びバ!」において社会教育に係る事業の情報を発信し、年間110件の更新を行った。 2 生涯学習推進事業 ・各地域連携推進会議生涯学習部会 各行政地区の生涯学習関連施設の連携を深め、生涯学習推進体制を強化するため公民館を中心として講演会および生涯学習フェアを開催する。

②事業成果の点検

目標指標	生涯学習情報誌あまナビの設置箇所(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)							単位	箇所	
目標・実績	目標値	405	達成年度	毎年度	28年度	626	29年度	386	30年度	591
事業成果 (達成状況等)	・生涯学習情報誌「あまナビ」を市内公共施設に加え、駅や店舗等の民間施設に設置することで、目標値以上の設置箇所を確保でき、発行後の早い時期に在庫がなくなる状況である。 今後は、より幅広い年齢層への情報発信を行うため、市内学校への配付や多様な施設への設置拡充に努める。 ・生涯学習情報誌「あまナビ」やブログ「まな×びバ!」を活用し、インターネットや紙媒体など、様々な方法で情報を発信することで、多様な層の市民に生涯学習の機会の提供や周知が可能となり、学習支援機能を果たしている。									

③事業費

	29年度決算	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	336	334	197	
報償費	124	144		生涯学習部会講演会講師謝礼
需用費	90	84		生涯学習部会備品
旅費	52	66	81	社会教育主事講習参加者旅費
負担金補助及び交付金	70	40	116	社会教育主事講習参加者負担金
人件費 B	6,950	8,715	5,274	
職員人工数	0.96	1.05	0.58	
職員人件費	6,366	8,323	4,543	
嘱託等人件費	584	392	731	
合計 C(A+B)	7,286	9,049	5,471	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金	52			
市債				
その他				
一般財源	7,234	9,049	5,471	

令和元年度事務事業シート(平成30年度決算)

事務事業名	あまらぶ歴史体験学習事業費	BZ24	施策	02 生涯学習
根拠法令	—			
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成28年度	展開方向	02-1 主体的な学習や生きがいつくりを支援し、その成果を地域社会に活かすことのできる人づくり・しくみづくりを進めます。
会計	01 一般会計			
款	50 教育費			
項	35 社会教育費			
目	05 社会教育総務費			
局	教育委員会事務局	課	社会教育課	所属長名
				松田 陽子

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	市内在住の小学生及び親子を対象に、市内の歴史や文化などの地域資源活用して、尼崎の歴史や文化等に実際に触れ、学ぶことにより、わがまちに対する関心を高め、郷土愛を醸成する。
事業概要	尼崎の歴史等に関する体験学習を実施。協力各所が、独自で事業を実施していることから本事業を廃止する。
実施内容	<p>1 わたしたちの尼崎バスツアー          小学3年生以上の児童を対象として夏休みに、市のマイクロバスを利用し、市内の社会教育施設などをめぐるバスツアーを実施する。          【平成30年度実績】参加者17人          中央公民館で地元企業による「ものづくり体験」を、文化財収蔵庫で尼崎市芸員による「昭和のくらし体験」を実施した。</p> <p>2 わたしたちの尼崎親子体験隊          小学生の親子を対象に社会教育施設などでの体験学習を実施する。          【平成30年度実績】          (1)中央図書館 自分新聞の作成 30人(親子12組)          (2)田能資料館 プローチづくり 29人(親子12組)          (3)文化財収蔵庫 藍染め体験 34名(親子13組)</p>

②事業成果の点検

目標指標	事業参加者人数(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)							単位	人	
目標・実績	目標値	105	達成年度	30年度	28年度	98	29年度	87	30年度	110
事業成果 (達成状況等)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・藍染めやプローチづくりなどの体験を通して尼崎の歴史を学ぶことで、参加者は尼崎の歴史・文化について楽しく学ぶことができ、郷土愛の醸成につながった。</li> <li>・定員は、わたしたちの尼崎バスツアーは20人、わたしたちの尼崎親子体験隊は各回15組30人程度としており、ほぼ満員の参加者があり、申込時は定員を超える応募があった。</li> <li>・わたしたちの尼崎バスツアーでは、地元企業と連携して講座を実施することにより、尼崎の産業の歴史を伝える事ができた。</li> </ul>									

③事業費

(単位:千円)

	29年度決算	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	36	47	0	
需用費	35	45		チラシ用紙、講座使用備品等
役務費	1	2		事業参加者保険料
人件費 B	2,056	1,963	0	
職員人工数	0.28	0.22		
職員人件費	1,931	1,744		
嘱託等人件費	125	219		
合計 C(A+B)	2,092	2,010	0	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	2,092	2,010		

令和元年度事務事業シート(平成30年度決算)

事務事業名	としよかん英語学習応援事業費	C11C	施策	02 生涯学習
根拠法令	図書館法等			
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成25年度	展開方向	02-1 主体的な学習や生きがいつくりを支援し、その成果を地域社会に活かすことのできる人づくり・しくみづくりを進めます。
会計	01 一般会計			
款	50 教育費			
項	35 社会教育費			
目	15 図書館費			
局	教育委員会事務局	課	中央図書館	所属長名
				安福 眞理子

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	幼少期から英語に接し、親しみを持つことで、小学校等での円滑な英語学習につなげていく。また、この事業を契機に協働している市内大学との連携を強化し、読書推進活動事業を拡充していく。
事業概要	市内の大学と協働しながら、英語を通じて、幼少期の子どもの読書意欲の向上や読書習慣への動機付けを図るための行事を実施する。なお、本事業については定例化したため、令和元年度より図書館行事事業の一環として実施することとする。
実施内容	<p>市内の大学と協働で、幼少期の子どもたちに楽しく英語学習に接してもらおうきっかけ作りとして、学生ボランティアによる英語の絵本の読み聞かせ等を行うとともに、図書館司書が関連図書等の紹介を行う。</p> <p>&lt;平成30年度実績&gt;          年間4回(71人参加)</p>

②事業成果の点検

目標指標	図書館行事参加者数(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)							単位	人	
目標・実績	目標値	120	達成年度	毎年度	28年度	96	29年度	88	30年度	71
事業成果 (達成状況等)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子どもたちが英語への親しみを持つと同時に、読書の動機付けとなるきっかけとして効果的である。</li> <li>・学生ボランティアの自主性を尊重しながら協働で事業を実施したが、参加者数は減少傾向にある。</li> <li>・より魅力的な実施内容となるよう、学校側と連絡を密にし、連携して取り組んでいく必要がある。</li> </ul>									

③事業費

(単位:千円)

	29年度決算	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	104	100	0	
報償費	10	10		講師謝礼
需用費	47	49		行事用消耗品
役務費	5			ボランティア保険料
委託料	2	1		書誌情報作成委託料
備品購入費	40	40		児童図書購入費
人件費 B	1,685	1,591	0	
職員人工数	0.17	0.16		
職員人件費	1,364	1,268		
嘱託等人件費	321	323		
合計 C(A+B)	1,789	1,691	0	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	1,789	1,691		

令和元年度事務事業シート(平成30年度決算)

事務事業名	障害者等サービス事業費	C11K	施策	02 生涯学習
根拠法令	—		展開方向	02-1 主体的な学習や生きがいつくりを支援し、その成果を地域社会に活かすことのできる人づくり・しくみづくりを進めます。
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 昭和29年度	行政の取組	02-1-2 公共施設・地域資源等の活用による学習支援
会計	01 一般会計			
款	50 教育費			
項	35 社会教育費			
目	15 図書館費			
局	教育委員会事務局	課 中央図書館	所属長名	安福 真理子

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	視覚障害者を持つ市民等が本に親しみを持ち、読書活動を行える環境を整備し、生涯学習の一助となるための事業を実施する。
事業概要	視覚障害者等に対して、対面朗読の実施や点字図書及び録音図書の郵送貸出を行う。また、視覚障害者が読書活動を行う上で必要となる様々な機器に関する展示会を実施することで、広く市民に図書館における障害者等サービスの重要性を理解していただく。
実施内容	対面朗読の実施や点字図書・録音図書の郵送による貸出 <平成30年度実績> 点字図書(利用者数498人・貸出数687冊) 録音図書(利用者数4,393人・貸出数6,050冊)

②事業成果の点検

目標指標	点字図書及び録音図書の利用者数(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)								単位	人
目標・実績	目標値	4,500	達成年度	毎年度	28年度	5,666	29年度	5,331	30年度	4,891
事業成果 (達成状況等)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・視覚障害者に点字図書や録音図書を提供し、一般図書が利用困難な市民に対しても読書活動が行える環境を整備した。</li> <li>・ボランティアグループとの協働で対面朗読を行い、それぞれのニーズに応じたサービスを提供した。(平成30年度実績 延べ189人)</li> <li>・利用者の高齢化が進んでおり、利用実績は減少傾向にある。</li> <li>・本事業の利用者は高齢者が多数を占めており諸事情による利用の中止依頼や、インターネットによる録音図書データのダウンロード等の利用率が高まっていることから目標値の見直しを実施した(6,500人→4,500人)。</li> </ul>									

③事業費

	29年度決算	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	141	149	175	
需用費	141	149	175	点字雑誌等
人件費 B	9,465	9,062	8,994	
職員人工数	1.03	0.98	1.00	
職員人件費	8,181	7,768	7,693	
嘱託等人件費	1,284	1,294	1,301	
合計 C(A+B)	9,606	9,211	9,169	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	9,606	9,211	9,169	

令和元年度事務事業シート(平成30年度決算)

事務事業名	図書等購入事業費	C121	施策	02 生涯学習
根拠法令	図書館法等		展開方向	02-1 主体的な学習や生きがいつくりを支援し、その成果を地域社会に活かすことのできる人づくり・しくみづくりを進めます。
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 昭和25年度	行政の取組	02-1-2 公共施設・地域資源等の活用による学習支援
会計	01 一般会計			
款	50 教育費			
項	35 社会教育費			
目	15 図書館費			
局	教育委員会事務局	課 中央図書館	所属長名	安福 真理子

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	貸出や閲覧に供するための図書等を購入し、適正な図書館の運営を図る。
事業概要	図書等を選書して購入し、図書館に配架して利用者に供する。
実施内容	図書館運営のために必要な図書及びAV資料並びに逐次刊行物を購入する。 <平成30年度実績> ・一般図書(9,011冊・13,990千円) ・児童図書(5,666冊・8,379千円) ・参考図書(970冊・6,539千円) ・AV資料(29本・377千円)

②事業成果の点検

目標指標	図書館所蔵資料数(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)								単位	冊
目標・実績	目標値	720,000	達成年度	毎年度	28年度	762,064	29年度	762,614	30年度	755,355
事業成果 (達成状況等)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・限られた予算の中で、利用者のニーズに応えるよう選書を行い、図書等の購入を行った。</li> <li>・市内企業からの寄贈により、全市的に児童図書を充実させることができた。</li> <li>・尼崎城の再建に合わせ、城の本のコーナーを設け、市民の利用に供した。</li> <li>・本市図書館の市民1人当たりの蔵書数、貸出数及び図書購入費は、阪神間各市並びに類似都市と比較して依然として低水準にあるため、読書推進に繋がる事業の実施や図書の見せ方の工夫等により、魅力ある図書館となるよう努める。</li> </ul>									

③事業費

	29年度決算	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	32,664	32,764	33,225	
需用費	3,378	3,479	3,210	雑誌・新聞・加除式刊行物購入費
備品購入費	29,286	29,285	30,015	図書購入費
人件費 B	24,178	26,431	25,132	
職員人工数	0.80	1.07	1.10	
職員人件費	6,363	8,482	8,059	
嘱託等人件費	17,815	17,949	17,073	
合計 C(A+B)	56,842	59,195	58,357	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他	20,235	21,480	20,785	市町村振興協会市町交付金
一般財源	36,607	37,715	37,572	

令和元年度事務事業シート(平成30年度決算)

事務事業名	図書館サービス関係事業費	C12A	施策	02 生涯学習
根拠法令	図書館法等		展開方向	02-1 主体的な学習や生きがいがづくりを支援し、その成果を地域社会に活かすことのできる人づくり・しくみづくりを進めます。
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成2年度	行政の取組	02-1-2 公共施設・地域資源等の活用による学習支援
会計	01 一般会計		局	教育委員会事務局
款	50 教育費		課	中央図書館
項	35 社会教育費		所属長名	安福 眞理子
目	15 図書館費			

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	市民の誰もがどこでも、どのような資料でも利用できる環境を整備する。
事業概要	市民の学習活動を支援するため、中央図書館・北図書館・地区公民館・地区会館の計10施設を結ぶ図書館情報オンラインシステムにより、市内での自由な図書の貸出・返却及びインターネットを利用した蔵書検索等を可能にする。
実施内容	中央図書館・北図書館・地区公民館・地区会館の図書コーナー(配本所)間の図書館システムに係るオンラインにより運営している。また、配本所間の図書搬送業務を行っている。 平成30年度においては、地区公民館・地区会館が生産学習プラザに名称変更することによるシステム改修や組織の改編に伴う新たな事務従事者に対するの図書業務の研修を行った。また、中央公民館が新たに設置された中央北生涯学習プラザに移転することから、図書の移動も行った。

②事業成果の点検

目標指標	地区公民館等において貸出された図書の冊数(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)	単位	冊
目標・実績	目標値 500,000 達成年度 毎年度 28年度 429,092 29年度 437,977 30年度 462,543		
事業成果 (達成状況等)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・図書館サービス網を活用することで、図書館に足を運ばなくとも、インターネット上で図書の検索ができ、地区公民館等でも図書の貸出・返却が可能となるので市民サービスや利便性が向上している。</li> <li>・市民の身近な地区公民館等の図書コーナーを充実させたことや中央図書館の仮設駐車場の閉鎖に伴い、配本所の認知度が向上したことによって、貸出冊数の増加につながった。</li> <li>・貸出冊数は増加傾向にあるが、依然として目標の達成には至っていないため、地区公民館等の蔵書状況を職員の巡回やボランティアの協力により把握し、利用者のニーズに合わせた図書を充実させることで、貸出冊数の増加を図る。</li> </ul>		

③事業費

	29年度決算	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	21,418	22,976	23,854	
需用費	474	693	200	貸出券購入等
役員費	13	11	278	ボランティア保険料
委託料	1,134	2,476	2,248	書誌情報作成委託料等
使用料及び賃借料	19,797	19,796	19,878	コンピュータ借上料
備品購入費			1,250	ユース交流センター用図書購入費
人件費 B	4,091	3,805	6,342	
職員人工数	0.51	0.48	0.70	
職員人件費	4,091	3,805	5,204	
嘱託等人件費			1,138	
合計 C(A+B)	25,509	26,781	30,196	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他	22,012	21,855	21,288	市町村振興協会市町交付金
一般財源	3,497	4,926	8,908	

令和元年度事務事業シート(平成30年度決算)

事務事業名	資料整理事業費	C12K	施策	02 生涯学習
根拠法令	図書館法等		展開方向	02-1 主体的な学習や生きがいがづくりを支援し、その成果を地域社会に活かすことのできる人づくり・しくみづくりを進めます。
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成2年度	行政の取組	02-1-2 公共施設・地域資源等の活用による学習支援
会計	01 一般会計		局	教育委員会事務局
款	50 教育費		課	中央図書館
項	35 社会教育費		所属長名	安福 眞理子
目	15 図書館費			

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	閲覧ニーズがある図書及び記録、その他新聞等の公共性の高い資料を保存し、利用者に提供する。
事業概要	資料保存のため、市政・新聞の阪神版等の製本及び図書館資料の補修・補強などを行う。
実施内容	新聞のバックナンバーの整理として、読売・神戸新聞については全紙を永年保存し、朝日・毎日・産経新聞については3年間保存し、また3年以上経過した新聞については、阪神版原紙を製本して資料保存に努め、市民の調査・研究に寄与している。さらに、長期保存・記事検索が便利な新聞記事データベース(ヨミダス歴史館)、また、国立国会図書館のデジタルコレクション等を導入することで、オンラインを活用した幅広い資料の提供を行っている。また、経年劣化、利用者の過失等により損傷した資料を修理して、利用の支障を軽減している。

②事業成果の点検

目標指標	—(資料の保存を主目的としているものであり、適切な成果指標及び活動指標の設定は困難)								単位	—	
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	28年度	—	29年度	—	30年度	—
事業成果 (達成状況等)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・これら資料保存は、閲覧ニーズへの対応や郷土資料の収集及び保存といった図書館の事業を達成する上で必要である。</li> <li>・3年以上経過した新聞について、阪神版原紙を製本し、また、新聞記事データベースを導入して閲覧要求に対応した。また郷土資料については、収集及び保存を行った。</li> </ul>										

③事業費

	29年度決算	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	562	569	409	
需用費	562	569	409	新聞等製本・バーコード印刷等
人件費 B	963	1,129	976	
職員人工数		0.02		
職員人件費		159		
嘱託等人件費	963	970	976	
合計 C(A+B)	1,525	1,698	1,385	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	1,525	1,698	1,385	

令和元年度事務事業シート(平成30年度決算)

事務事業名	「スポーツのまち尼崎」促進事業費 CA1A	施策	02 生涯学習
根拠法令	—	展開方向	02-2 健康の保持・増進のため、気軽に運動やスポーツを楽しめる環境づくりに取り組みます。
事業分類	ソフト事業 事業開始年度 平成9年度	行政の取組	02-2 運動やスポーツによる市民の健康づくり
会計	01 一般会計		
款	50 教育費		
項	40 保健体育費		
目	15 社会体育費		
局	教育委員会事務局	課	スポーツ推進課
		所属長名	苅田 昭憲

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	スポーツの全国大会等を本市に誘致することにより、市民のスポーツへの関心と参加意識を高め、スポーツを実施するきっかけづくりや、競技力の向上を目的とする。																				
事業概要	スポーツの全国大会等の誘致を行う。																				
実施内容	<p>全国大会等の誘致のため、大会主催団体との折衝、関係機関との調整、大会の広報等の業務を行う。 (委託先)尼崎市スポーツ振興事業団 (実績)9,435千円</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>誘致大会名</th> <th>観戦者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 総理大臣杯第58回西日本実業柔道団体対抗大会</td> <td>1,900人</td> </tr> <tr> <td>2 第58回西日本実業団空手道選手権大会</td> <td>500人</td> </tr> <tr> <td>3 第72回全日本学生体操競技選手権大会</td> <td>7,500人</td> </tr> <tr> <td>4 第51回日本女子ソフトボール1部リーグ戦尼崎大会</td> <td>4,000人</td> </tr> <tr> <td>5 第20回全日本学生柔道体重別団体優勝大会 第10回全日本学生柔道女子体重別団体優勝大会</td> <td>8,750人</td> </tr> <tr> <td>6 第95回全日本大学総合卓球選手権大会</td> <td>2,000人</td> </tr> <tr> <td>7 Vプレミアリーグ女子・尼崎大会</td> <td>3,400人</td> </tr> <tr> <td>8 Wリーグ2018-2019シーズンゲーム</td> <td>2,095人</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>30,145人</td> </tr> </tbody> </table>	誘致大会名	観戦者数	1 総理大臣杯第58回西日本実業柔道団体対抗大会	1,900人	2 第58回西日本実業団空手道選手権大会	500人	3 第72回全日本学生体操競技選手権大会	7,500人	4 第51回日本女子ソフトボール1部リーグ戦尼崎大会	4,000人	5 第20回全日本学生柔道体重別団体優勝大会 第10回全日本学生柔道女子体重別団体優勝大会	8,750人	6 第95回全日本大学総合卓球選手権大会	2,000人	7 Vプレミアリーグ女子・尼崎大会	3,400人	8 Wリーグ2018-2019シーズンゲーム	2,095人	合計	30,145人
誘致大会名	観戦者数																				
1 総理大臣杯第58回西日本実業柔道団体対抗大会	1,900人																				
2 第58回西日本実業団空手道選手権大会	500人																				
3 第72回全日本学生体操競技選手権大会	7,500人																				
4 第51回日本女子ソフトボール1部リーグ戦尼崎大会	4,000人																				
5 第20回全日本学生柔道体重別団体優勝大会 第10回全日本学生柔道女子体重別団体優勝大会	8,750人																				
6 第95回全日本大学総合卓球選手権大会	2,000人																				
7 Vプレミアリーグ女子・尼崎大会	3,400人																				
8 Wリーグ2018-2019シーズンゲーム	2,095人																				
合計	30,145人																				

②事業成果の点検

目標指標	全国大会等の観戦者数(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)	単位	人										
目標・実績	<table border="1"> <thead> <tr> <th>目標値</th> <th>30,419</th> <th>達成年度</th> <th>令和4年度</th> <th>28年度</th> <th>26,471</th> <th>29年度</th> <th>24,545</th> <th>30年度</th> <th>30,145</th> </tr> </thead> </table>	目標値	30,419	達成年度	令和4年度	28年度	26,471	29年度	24,545	30年度	30,145		
目標値	30,419	達成年度	令和4年度	28年度	26,471	29年度	24,545	30年度	30,145				
事業成果 (達成状況等)	<p>・新大会として全日本学生体操競技選手権大会、全日本大学総合卓球選手権大会等の誘致を行い、昨年度よりも1大会多い、計8大会の全国大会等を開催した。</p> <p>・新たに誘致した全日本学生体操競技選手権大会の人氣が高く、7,500人の観戦者数があった。市民の関心の高いスポーツ種目の大会を誘致することにより、市民のスポーツへの関心と参加意識を高めていく必要がある。</p> <p>・誘致大会の観戦者数は、昨年度と比べて5,600人の増となったが、毎年誘致している継続大会の観戦者数が横ばいとなっている。そのためには、市主催のスポーツイベントの参加者数を増加させる必要があるため、SNSなどあらゆる広報媒体を通じて、市民への周知を図っていく。</p>												

③事業費

	29年度決算	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	8,026	9,435	8,814	
委託料	5,381	5,381	5,381	事業委託料
使用料及び賃借料	2,645	2,754	3,433	有料公園等施設使用料
負担金補助及び交付金		1,300		誘致大会開催に係る経費の負担金
人件費 B	477	476	470	
職員人工数	0.06	0.06	0.06	
職員人件費	477	476	470	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	8,503	9,911	9,284	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	8,503	9,911	9,284	

令和元年度事務事業シート(平成30年度決算)

事務事業名	ふれあいスポーツ推進事業費 CA2A	施策	02 生涯学習
根拠法令	—	展開方向	02-2 健康の保持・増進のため、気軽に運動やスポーツを楽しめる環境づくりに取り組みます。
事業分類	ソフト事業 事業開始年度 平成12年度	行政の取組	02-2 運動やスポーツによる市民の健康づくり
会計	01 一般会計		
款	50 教育費		
項	40 保健体育費		
目	15 社会体育費		
局	教育委員会事務局	課	スポーツ推進課
		所属長名	苅田 昭憲

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	記念公園総合体育館のトレーニング室において、トレーニング指導やトレーニング機器の設置、健康・スポーツに関する講習会の開催を行う。市民の健康の保持・増進や競技力の向上、またスポーツを気軽に行うことができる環境づくりを目的とする。
事業概要	総合体育館トレーニング室におけるトレーニング指導業務を行う。
実施内容	<p>1 トレーニング指導及び健康スポーツ講座の実施…トレーニング指導や利用者の個人プログラムの作成等を行う。また、専門の講師による健康スポーツ講座を年3回実施する。 (利用人数)トレーニング室利用人数90,607人 健康スポーツ講座受講者数128人 (委託先)尼崎市スポーツ振興事業団 (実績)30,951千円</p> <p>2 トレーニング機器の設置…トレーニング機器をリース契約し、トレーニング室に設置する。 (実績)4,336千円</p>

②事業成果の点検

目標指標	トレーニング指導事業の利用者数(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)	単位	人										
目標・実績	<table border="1"> <thead> <tr> <th>目標値</th> <th>103,916</th> <th>達成年度</th> <th>令和4年度</th> <th>28年度</th> <th>100,989</th> <th>29年度</th> <th>98,968</th> <th>30年度</th> <th>90,735</th> </tr> </thead> </table>	目標値	103,916	達成年度	令和4年度	28年度	100,989	29年度	98,968	30年度	90,735		
目標値	103,916	達成年度	令和4年度	28年度	100,989	29年度	98,968	30年度	90,735				
事業成果 (達成状況等)	<p>・トレーニング室の利用者は90,607人であり、昨年度より8,212人減少した。これは、近隣に民間のジムがオープンした影響で、30代・40代の利用者数が大幅に減少したこと等によるものと考えられる。利用者の増加に向けて、現在トレーニング室の初回利用者に体力測定等を無料で実施する等の取組を行っている。今後も事業内容の改善に努めるとともに、介護予防の観点から高齢者への働きかけを積極的に行うなど、利用者数の増加を図っていく。</p> <p>・健康スポーツ講座については、誰でも取り組めるストレッチをテーマに開催した。今後も市民のニーズに合った講座を実施し、市民の健康に対する意識の向上を図っていく。</p>												

③事業費

	29年度決算	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	35,287	35,287	35,328	
委託料	30,951	30,951	30,951	トレーニング指導等業務委託料
使用料及び賃借料	4,336	4,336	4,377	トレーニング機器のリース料等
人件費 B	875	1,348	1,331	
職員人工数	0.11	0.17	0.17	
職員人件費	875	1,348	1,331	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	36,162	36,635	36,659	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	36,162	36,635	36,659	

令和元年度事務事業シート(平成30年度決算)

事務事業名	生涯スポーツ・レクリエーション事業費	CA31	施策	02 生涯学習	
根拠法令	—		展開方向	02-2 健康の保持・増進のため、気軽に運動やスポーツを楽しめる環境づくりに取り組みます。	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成4年度			
会計	01 一般会計		行政の取組	02-2 運動やスポーツによる市民の健康づくり	
款	50 教育費				
項	40 保健体育費				
目	15 社会体育費				
局	教育委員会事務局	課	スポーツ推進課	所属長名	苅田 昭憲

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	スポーツやレクリエーション活動に親しむ機会を市民に提供することにより、市民の健康の保持・増進に寄与するとともに、スポーツ・レクリエーション活動の普及・推進を図る。
事業概要	レクリエーション活動の場を提供する月例行事、スポーツ推進委員による指導者の派遣や市内公園での軽スポーツの指導、地区体育館におけるスポーツ用具の貸出を行う。
実施内容	<p>1 月例行事…ジョギングや史跡めぐり等、市民が気軽に参加できるスポーツ・レクリエーション事業を実施する。(参加人数)1,284人 (委託先)尼崎市レクリエーション協会 (実績)541千円</p> <p>2 スポーツ要請指導…地域団体等からの要請に応じ、スポーツ推進委員による健康づくりのための指導を行う。(利用人数)1,998人</p> <p>3 さわやか地域スポーツ活動…スポーツ推進委員により、市内の公園でのスポーツの実技指導を行う。(参加人数)5,049人</p> <p>4 スポーツ用具貸出…地区体育館においてグラウンド・ゴルフやベタンの用具貸出を行う。(利用人数)999人</p>

②事業成果の点検

目標指標	生涯スポーツ・レクリエーション事業の参加者数(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)	単位	人										
目標・実績	<table border="1"> <tr> <th>目標値</th> <th>18,379</th> <th>達成年度</th> <th>令和4年度</th> <th>28年度</th> <th>12,516</th> <th>29年度</th> <th>9,973</th> <th>30年度</th> <th>9,330</th> </tr> </table>	目標値	18,379	達成年度	令和4年度	28年度	12,516	29年度	9,973	30年度	9,330		
目標値	18,379	達成年度	令和4年度	28年度	12,516	29年度	9,973	30年度	9,330				
事業成果 (達成状況等)	<p>・月例行事の参加者数は1,284人となり、昨年度と比べて48人の減となった。参加者数の増加に向けて、新しいコース設定を行う等、実施内容の見直しについて検討を行う。</p> <p>・スポーツ要請指導について、市スポーツ関係団体の自立運営が進んだこと等により、要請指導が減少したため、昨年度と比べて利用者数は208人減となった。新規派遣先の開拓や市スポーツ関係団体からの要請指導の増加に向けた取組を行う。</p> <p>・さわやか地域スポーツ活動について、台風の被害により使用できない公園があったが、参加者数は昨年度と概ね同数の5,049人であった。ただし、参加者が固定化されている傾向にあるため、新規参加者の獲得に向けて、積極的に市民への周知を図っていく。</p> <p>・スポーツ用具貸出に伴う利用人数は、自前の用具を利用する者が増えたこと等により、昨年度と比べ261人の減となった。利用人数の増加に向けて、事業内容について広く市民に周知していく。</p>												

③事業費

	29年度決算	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	568	541	617	
需用費	292	260	317	公用車のガソリン代等
委託料	230	230	230	月例行事委託料
報償費	18	18	36	研修講師謝礼
使用料及び賃借料	28	33	34	地区体育館等使用料
人件費 B	2,906	2,311	2,503	
職員人工数	0.37	0.45	0.45	
職員人件費	2,352	2,311	2,503	
嘱託等人件費	554			
合計 C(A+B)	3,474	2,852	3,120	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	3,474	2,852	3,120	

令和元年度事務事業シート(平成30年度決算)

事務事業名	市民スポーツ振興事業費	CA3K	施策	02 生涯学習	
根拠法令	尼崎市スポーツ振興激励金支給要綱等		展開方向	02-2 健康の保持・増進のため、気軽に運動やスポーツを楽しめる環境づくりに取り組みます。	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 昭和20年度			
会計	01 一般会計		行政の取組	02-2 運動やスポーツによる市民の健康づくり	
款	50 教育費				
項	40 保健体育費				
目	15 社会体育費				
局	教育委員会事務局	課	スポーツ推進課	所属長名	苅田 昭憲

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	スポーツ指導者の養成や優秀な成績を収めた選手等に対する表彰等、スポーツを行う者を支援する事業を実施することにより、本市のスポーツの推進と競技力の向上を図る。
事業概要	全国大会等に出場する市民に対する激励金の支給、優秀な成績を収めた選手や功績のあった指導者に対する表彰、スポーツ指導者の養成、スポーツ団体の指導者に対する傷害保険の加入事業を行う。
実施内容	<p>1 スポーツ振興激励金事業…全国大会等に出場する市民等に対し、大会区分に応じた激励金を支給する。(支給人数)362人 (実績)1,435千円</p> <p>2 スポーツリーダー講習会事業…スポーツ指導者に対して講習会等を実施する。(参加人数)種目別指導者講習会1,967人、スポーツ指導者講演会114人、スポーツ指導者養成講習会119人 (実績)521千円</p> <p>3 スポーツ指導者傷害保険加入事業…スポーツ団体の指導者を傷害保険に加入させる。(保険加入人数)355人 (実績)434千円</p> <p>4 スポーツ顕彰事業…優秀な成績を収めた選手や功績のあった指導者に対し顕彰を行う。 (1)体育功労者表彰(被表彰者数)3人 (実績)97千円 (2)スポーツ特別賞・スポーツ賞(被表彰者数)スポーツ特別賞30人、スポーツ賞30人 (実績)234千円</p>

②事業成果の点検

目標指標	スポーツ振興激励金の受給者数等(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)	単位	人										
目標・実績	<table border="1"> <tr> <th>目標値</th> <th>3,787</th> <th>達成年度</th> <th>令和4年度</th> <th>28年度</th> <th>3,081</th> <th>29年度</th> <th>2,853</th> <th>30年度</th> <th>2,980</th> </tr> </table>	目標値	3,787	達成年度	令和4年度	28年度	3,081	29年度	2,853	30年度	2,980		
目標値	3,787	達成年度	令和4年度	28年度	3,081	29年度	2,853	30年度	2,980				
事業成果 (達成状況等)	<p>・スポーツ振興激励金について、団体からは288人、個人では74人の申請があり、昨年度より46人多い362人の申請があった。さらなる受給者数の増加に向けて、スポーツ振興激励金事業について広く市民に周知を行う。</p> <p>・スポーツリーダー講習会事業では、「アスリートのパフォーマンス向上におけるメンタル面の強化法」といった講習会を行った。今後もスポーツ指導者に必要とされる内容について講習を行い、さらなるスポーツ指導者の養成を行う。</p> <p>・スポーツ傷害保険加入事業では、安心してスポーツ活動に参加できるよう、市関係団体の指導者計355人について傷害保険に加入した。</p> <p>・体育功労者表彰では、スポーツ推進委員、スポーツ少年団、野球協会の計3人に対して表彰を実施した。また、スポーツ特別賞は2団体16人、個人14人が受賞し、スポーツ賞については、1団体30人が受賞した。今後もスポーツ顕彰事業を通して、競技者の意欲を高め、更なる本市の競技力の向上を図る。</p>												

③事業費

	29年度決算	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	2,657	2,721	2,953	
委託料	476	476	476	種目別指導者講習会等委託料
報償費	1,636	1,766	1,894	スポーツ振興激励金等
使用料及び賃借料	56	45	70	種目別指導者講習会等使用料
役務費	489	434	513	スポーツ指導者傷害保険料
人件費 B	3,298	4,100	3,977	
職員人工数	0.41	0.57	0.56	
職員人件費	3,113	4,100	3,977	
嘱託等人件費	185			
合計 C(A+B)	5,955	6,821	6,930	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	5,955	6,821	6,930	

令和元年度事務事業シート(平成30年度決算)

事務事業名	スポーツ大会事業費	CA41	施策	02 生涯学習	
根拠法令	—				
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 昭和20年度	展開方向	02-2 健康の保持・増進のため、気軽に運動やスポーツを楽しめる環境づくりに取り組みます。	
会計	01 一般会計				
款	50 教育費				
項	40 保健体育費				
目	15 社会体育費				
局	教育委員会事務局	課	スポーツ推進課	所属長名	苅田 昭憲

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	各種スポーツ大会の開催等を行い、市民が日頃スポーツを練習している成果を発揮する機会と場の確保を行う。
事業概要	各種スポーツ大会の開催及び運営等を行う。
実施内容	<p>1 市民スポーツ祭…4月から9月の期間、野球、陸上競技等24種目のスポーツ大会の開催を行う。 (参加人数)19,103人 (委託先)尼崎市体育協会 (実績)4,669千円</p> <p>2 市長旗・マスターズ選手権大会 (1) 市長旗大会…8月から3月の期間、野球、陸上競技等24種目のスポーツ大会の開催を行う。 (参加人数)17,433人 (実績)4,608千円 (2) マスターズ選手権大会…中高年を対象としたスポーツ大会の開催を行う。 (参加人数)2,726人 (委託先)尼崎市体育協会 (実績)414千円</p> <p>3 兵庫県都市区対抗駅伝競走大会…兵庫県都市区対抗駅伝競走大会の運営等を行う。 (出場選手)26人 (大会結果)男子2部8位、女子3部1位 (実績)119千円</p> <p>4 阪神地区都市区対抗駅伝競走大会…阪神地区都市区対抗駅伝競走大会の運営等を行う。 (出場選手)40人 (大会結果)男子A7位・B9位、女子A2位、B6位 (実績)111千円</p>

②事業成果の点検

目標指標	市民スポーツ祭等の参加者数(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)	単位	人										
目標・実績	<table border="1"> <tr> <th>目標値</th> <th>41,702</th> <th>達成年度</th> <th>令和4年度</th> <th>28年度</th> <th>46,792</th> <th>29年度</th> <th>39,481</th> <th>30年度</th> <th>39,328</th> </tr> </table>	目標値	41,702	達成年度	令和4年度	28年度	46,792	29年度	39,481	30年度	39,328		
目標値	41,702	達成年度	令和4年度	28年度	46,792	29年度	39,481	30年度	39,328				
事業成果 (達成状況等)	<p>・市民スポーツ祭の参加者数は19,103人となり、昨年度と比べて123人の減となった。参加者数の増のため、市報やホームページ等において、各協会への参加を促進する。</p> <p>・市長旗・マスターズ選手権大会の参加者数は20,159人であった。台風の被害により利用できない施設があったが、代替施設において試合を行うことにより、人数の減は昨年度と比べ30人とどまった。今後も、各協会への参加を促進し、参加者数の増加を図る。</p> <p>・駅伝競走大会では、昨年度と比べ、概ね男子、女子ともに成績が上がった。今後も本市の選手が大会で実力を発揮することができるよう、練習場所の確保や大会会場までの交通手段を確保する。</p>												

③事業費

	29年度決算	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	9,607	9,921	11,237	
需用費	48	48	48	各種大会事業消耗品費等
委託料	1,599	1,599	2,411	市民スポーツ祭事業等委託料
使用料及び賃借料	7,960	8,274	8,778	有料公園施設等使用料
人件費 B	1,352	1,348	1,989	
職員人工数	0.17	0.17	0.28	
職員人件費	1,352	1,348	1,989	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	10,959	11,269	13,226	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	10,959	11,269	13,226	

令和元年度事務事業シート(平成30年度決算)

事務事業名	学校開放事業費	CA4K	施策	02 生涯学習	
根拠法令	尼崎市立学校スポーツ施設の使用に関する規則				
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 昭和42年度	展開方向	02-2 健康の保持・増進のため、気軽に運動やスポーツを楽しめる環境づくりに取り組みます。	
会計	01 一般会計				
款	50 教育費				
項	40 保健体育費				
目	15 社会体育費				
局	教育委員会事務局	課	スポーツ推進課、職員課	所属長名	苅田 昭憲、竹原 努

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	小・中学校の運動場や体育館等のスポーツ施設を市民に開放することにより、市民スポーツや地域スポーツ活動の推進を図る。
事業概要	小・中学校のグラウンド、体育館及び中学校の柔剣道場を市民に開放する。
実施内容	<p>1 学校開放運営事業…学校スポーツ施設の開放のため、各学校に学校開放職員を配置し、受付業務や施設開放業務を行う。また、学校開放運営委員会による地域運動会を実施する。 (利用人数)小学校660,030人、中学校60,983人、クラブハウス8,792人 地域運動会6,764人 (委託先)尼崎市シルバー人材センター及び学校開放運営委員会 (実績)73,886千円</p> <p>2 学校開放維持管理事業…学校のスポーツ施設の維持管理のため、夜間照明の修繕等を行う。 (実績)1,717千円</p>

②事業成果の点検

目標指標	学校スポーツ施設の利用者数(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)	単位	人										
目標・実績	<table border="1"> <tr> <th>目標値</th> <th>809,529</th> <th>達成年度</th> <th>令和4年度</th> <th>28年度</th> <th>737,741</th> <th>29年度</th> <th>748,986</th> <th>30年度</th> <th>736,569</th> </tr> </table>	目標値	809,529	達成年度	令和4年度	28年度	737,741	29年度	748,986	30年度	736,569		
目標値	809,529	達成年度	令和4年度	28年度	737,741	29年度	748,986	30年度	736,569				
事業成果 (達成状況等)	<p>・学校開放事業は、身近な地域で気軽に運動やスポーツのできる場を市民に提供しており、平成30年度も736,569人が利用し、多くの市民の健康づくりに寄与している。</p> <p>・学校開放事業における中学校の利用率は25.5%であり、小学校の利用率64.4%に比べて低い状態にあることから、中学校に対して学校開放事業の利用促進について協力を求め、利用者数のさらなる増加を図る。</p> <p>・地域運動会の参加者は6,764人となり、昨年度と比べ1,217人の増となった。市民にとっても身近である学校スポーツ施設において地域運動会を実施することにより、誰でも気軽にスポーツに参加できる場を提供した。</p>												

③事業費

	29年度決算	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	70,832	75,603	81,490	
需用費	1,081	1,694	1,290	夜間照明修繕料等
委託料	69,626	73,883	80,145	学校開放事業委託料等
使用料及び賃借料	3	3	17	説明会会場使用料
役務費		23	29	夜間照明火災保険加入経費
その他	122	9	9	報償費、備品購入費
人件費 B	14,295	14,623	11,212	
職員人工数	0.99	1.21	1.22	
職員人件費	7,875	8,154	7,960	
嘱託等人件費	6,420	6,469	3,252	
合計 C(A+B)	85,127	90,226	92,702	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	85,127	90,226	92,702	

令和元年度事務事業シート(平成30年度決算)

事務事業名	学校プール開放事業費	CA4N	施策	02 生涯学習	
根拠法令	尼崎市立小学校のプール施設の使用に関する規則		展開方向	02-2 健康の保持・増進のため、気軽に運動やスポーツを楽しめる環境づくりに取り組みます。	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度			平成20年度
会計	01 一般会計		行政の取組	02-2 運動やスポーツによる市民の健康づくり	
款	50 教育費				
項	40 保健体育費				
目	15 社会体育費				
局	教育委員会事務局	課	スポーツ推進課	所属長名	苅田 昭憲

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	中学生以下子どもたちが、自由に水に親しめる場を確保するとともに、夏季期間中の充実した生活といった観点から、夏季期間中の一定期間に市立小学校のプールを開放し、子どもたちの健康増進と健全育成を図る。
事業概要	学校プール開放を行う地域団体に対して、運営経費の一部を助成する。
実施内容	夏季期間中に市立小学校のプール開放を実施する地域団体に対して補助金を交付する。 (実施校) 小学校5校(難波小学校、杭瀬小学校、大島小学校、浜田小学校、上坂部小学校) (実施期間) 7月28日から8月10日までの間で実施 (利用人数) 2,857人 (実績) 3,498千円

②事業成果の点検

目標指標	学校プール開放の利用者数(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)	単位	人
目標・実績	目標値 4,052	達成年度	令和4年度 28年度 4,404 29年度 3,859 30年度 2,857
事業成果 (達成状況等)	<p>・平成30年度の利用者数は2,857人となり、昨年度と比べて1,002人の減となった。その理由としては、昨年度に学校プール開放を実施した地域団体の1つが、学校プール開放のための運営体制の確保が難しくなり、事業を実施することができなかったためである。</p> <p>・学校プール開放事業は、夏季期間中の子どもたちの居場所づくりに一定の役割を果たしていることから、引き続き、利用者数の増加に向けて、学校や地域団体との調整を行い、新規実施校の開拓を行う。</p>		

③事業費

	29年度決算	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	4,075	3,498	4,239	
委託料	75	83		事業実施に係るシルバー配置
負担金補助及び交付金	4,000	3,415	4,239	地域団体に対する補助金
人件費 B	3,579	2,695	2,585	
職員人工数	0.45	0.34	0.33	
職員人件費	3,579	2,695	2,585	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	7,654	6,193	6,824	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	7,654	6,193	6,824	

令和元年度事務事業シート(平成30年度決算)

事務事業名	体育協会等補助金	CA5K	施策	02 生涯学習	
根拠法令	—		展開方向	02-2 健康の保持・増進のため、気軽に運動やスポーツを楽しめる環境づくりに取り組みます。	
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度			昭和32年度
会計	01 一般会計		行政の取組	02-2 運動やスポーツによる市民の健康づくり	
款	50 教育費				
項	40 保健体育費				
目	15 社会体育費				
局	教育委員会事務局	課	スポーツ推進課	所属長名	苅田 昭憲

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	尼崎市体育協会及び尼崎市レクリエーション協会に対して補助金を交付し、その活動を支援することにより、市民の健全な心身の発達と豊かな健康づくりを図る。
事業概要	尼崎市体育協会及び尼崎市レクリエーション協会に対して補助金の交付を行う。
実施内容	<p>1 体育協会補助金…本市の競技スポーツ及び生涯スポーツの推進を担っている尼崎市体育協会に対して、補助金の交付を行う。 (加盟団体数)22種目協会・4連盟・1団体 (会員数)22,740人 (実績)1,405千円</p> <p>2 レクリエーション協会補助金…本市のスポーツ・レクリエーション活動の推進に寄与している尼崎市レクリエーション協会に対して、補助金の交付を行う。 (加盟団体数)6団体 (会員数)238人 (実績)250千円</p>

②事業成果の点検

目標指標	尼崎市体育協会等の会員数(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)							単位	人
目標・実績	目標値	24,338	達成年度	令和4年度 28年度 22,624 29年度 23,179 30年度 22,978					
事業成果 (達成状況等)	<p>・尼崎市体育協会及び尼崎市レクリエーション協会に補助金を支出し、これらの団体の活動を支援することで、市民の健康づくりと競技力の向上を図った。</p> <p>・尼崎市体育協会の会員数は22,740人となり、昨年度と比べて97人の減となった。また、尼崎市レクリエーション協会の会員数については238人であり、昨年度よりも104人の減となっている。会員数が減少傾向にあるため、市報やホームページ等において、各協会の活動内容を広報するとともに、会員募集についても積極的に支援している。</p>								

③事業費

	29年度決算	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	1,655	1,655	1,655	
負担金補助及び交付金	1,655	1,655	1,655	体育協会等補助金
人件費 B	569	476	470	
職員人工数	0.06	0.06	0.06	
職員人件費	477	476	470	
嘱託等人件費	92			
合計 C(A+B)	2,224	2,131	2,125	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	2,224	2,131	2,125	